

## 令和6年度 第3回向日市子ども・子育て会議

○日 時 令和6年12月24日(火) 午後3時～午後4時30分

○場 所 永守重信市民会館 2階 第2会議室

○出席者 (出席委員16人)

安藤和彦委員(会長)、池田和子委員、石村丈乃委員、上田睦美委員、大川猛委員、小篠由雅子委員、佐々木進委員、田中久美子委員、辻知也委員、津田陽委員、中川諒委員、船倉哲生委員、松田美佳委員、宮崎晃平委員、宮地健一委員、安塙光弘委員

(50音順)

(事務局15人)

【市民サービス部】

柴田市民サービス部長、伊藤市民サービス部副部長、安田市民サービス部副部長、藤野健康推進課長、籐内健康推進課主幹、岩谷障がい者支援課長、紺野子ども家庭課長、大野子育て支援課長、訣合子育て支援課主幹、楠堂子育て支援係長、飯野子育て支援係副係長

【教育部】

水上教育部長、長谷川教育部副部長、浦元文教課長、上西学校教育課担当課長

○欠席者 (委員4人)

稻野有亮委員、海東紗代子委員、小林陽子委員、花安肇委員

(50音順)

○傍聴者 0人

○議 題 (1) 向日市こども計画の素案について  
(2) その他

<議題1>向日市こども計画の素案について	
事務局	資料について説明
委員	<p>(主な質疑・意見)</p> <p>こども園の現状として、保育士の確保が課題である。団塊世代の退職、若者たちの離職率が問題になっている。こどもの数は減っているが、配慮を要するこどもたち、支援を要するこどもたちの数がすごく増えている。学校も抱えている問題かと思うが、通常クラスにプラス加配と、保育士・教員を手厚くし、一人一人、誰1人とり残さないための支援が必要と考える。</p> <p>保育士の時間外労働、働き方改革というものがうたわれており、こどもを預かる時間はもちろん、前後の準備や振り返りを含めると、とてもじやないが週実働40時間</p>

	<p>を超えてくる。保育士たちの労働環境の改善のため、多くの保育士を確保して、待機児童の解消とともに、保育士たちがずっと働き続けられるよう手厚く配置をしたいと思うが、子どもの数が減っていく現状を考慮すると、雇用の仕方が難しい。</p> <p>また、園としては、相談員、行政、施設だけではなく、保護者同士がお互いに助け合う、自助公助共助でいうところの、共助の強化というような、地域や保護者を巻き込んだ支援がヤングケアラーや貧困家庭も含め、一人ぼっちにさせない支援策につながると考える。</p>
委員	<p>国の少子化対策は 2003 年から 21 年間やっているが、少子化が全く止まらない。この少子化を止めようというのが子ども計画の趣旨である。</p> <p>子ども大綱の子どもの 100 か月ビジョンに記載の切れ目のない支援が必要だと考える。</p>
委員	<p>子どもが減っていくのは厳然たる事実としてあると思うが、その少子化の中でも子どもが少しでも幸せに過ごし健全に過ごしていくことを目指すのもある意味一つの施策かと思う。少人数であっても、そこでしっかりと子どもがうまく生き、また家庭の力が向上し、経済的にも豊かになっていくことが一番、るべき姿の一つではないかと思う。だから、数だけを目標にするというのは少し違うと思うし、徐々に数を減らしていくというのは、るべき姿かと個人的には考える。</p>
委員	<p>計画の「子どもを権利主体とした仕組みづくりのために」において、子どもは権利の主体者であり保護の対象であることの理解促進を図ると記載しており、これは周囲の方、大人の方に理解してもらうという趣旨だと思うが、それだけではなく、子ども本人にも、あなたは権利の主体者であって、守られるべき存在であるというのを教えていく必要があるのではないかと思う。その中で、文科省が提唱する、命の大切さの学習というのは、義務とされていなかつたと思うが、計画に記載し、どの学校でも人権教育として実施し、包括的な性教育をやっていただければと思う。</p>
委員	<p>基本目標 2 の内容は、妊娠期から幼児期となっているが、施策は 0 ~ 1 歳を対象としたものばかりであり、はじめの 100 か月の育ちのビジョンになぞらえて幼稚園、保育園、認定こども園の取組を入れる必要があると考える。</p>
委員	<p>放課後児童健全育成事業については、人や場所が不足しており、5、6 年生の利用に制限がかかったということだが、再開するような見込みはないか。</p>
事務局	<p>児童会・学年によっては、入会率が 50~60% のところもあり、どこかで落ち着くと思うが、向日市では入会率が年々上がっており、現状では、利用は増えていく想定</p>

	<p>である。</p> <p>今は低学年こどもの安全性を重視しているが、5、6年生においても長期休みの間は利用できるような居場所づくりも対応したいと考え、準備を進めている。</p>
委員	<p>少子化対策については、国の方で国策として対応しているし、経済界としても色々やっているが、少子化に関しては各家庭、各新しい新婚家庭や学生が気付いてくれないと、こどもは絶対に増えない。この会議では、少子化対策よりもこども計画を充実させていくことが大事だと考える。</p> <p>就職フェアを開催すると、この業界は人気がなく、先生になりたい、保育士なりたいというのが人気ランキングの順位から消えていっている。これは国がどう考えようと行政がどうしようと、人気がない職業は人気がない。だから、お金を積もうと何をしようと難しい問題なので、行政としてこどもの施策について横断的に考えないと、この環境は良くならない。向日市だけ施策を充実するといっても、向日市だけではやっていけないし、予算的にも無理なので、京都府も巻き込んで行う必要があると考える。</p> <p>企業としても働いている方を支援しながら、こどもたちを支えていくことを、こども計画と並列してやっていくのがいいと考える。従業員や職員の待遇等、働いている人を増やすことを企業では優先的に考える。できるだけ若い人が働いてくれる、若い人がこどもたちを見てくれる向日市にしていきたいと思う。企業としてもできるだけの努力をするので、企業に対してのアプローチや要望をいただければ、それを各企業に発信していく。</p>
委員	<p>計画の「男女が共同し取り組む子育ての推進」のところで、「男女ともに育児介護休業制度の利用を促進するために効果的な周知に努めます」と記載があるが、アンケートでは、育児休業を取っていない理由は、「子育てと仕事の両立に対する職場の理解が十分でないことが推察される」と分析しており、企業側がそういう体制や環境になってないことが育児休業を取れない大きな理由の一つになっていると思う。親側への意識啓発もそうだが、行政として企業側への働きかけも追加できないかなと考える。</p>
委員	<p>計画の架け橋期について、就学前と学童期への架け橋のことは記載があるが、小学校と中学校のつなぎ目の方が気になっている。中学校で不登校が増えたりとかいじめがあったりとかいろんな中で、そのつなぎ目のところをもう少し、何か書けないなと思う。</p> <p>学校教育の充実のところで、前ページの就学前との整合性を考えると、学習指導要領という言葉が入ってもいいのではないかと思う。同じく、就学前の方は、教職員の研修とか質の向上のことが記載されているが、学校教育の点でも、教員の働き方も含めて、教職員の質の向上や研修という文言が、入ってもいいのではないかなど</p>

	<p>思う。</p> <p>不登校やいじめのところにも、先ほどの命の大切さを含め、人権教育の推進を再掲してもいいかと考える。</p> <p>地域で子育てを支援していくところで、通学路の安全以外にも、クラブや学習、それから職場体験など本当にたくさんのことを行なっており、小学生も、中学生もお世話になっている。そういう点で、既に実施していることも明文化しておいても良いかと思う。</p>
委員	<p>最後の推進体制の項目で、市民企業等へのPRと情報提供について、これまでの話を聞いて、向日市こども計画の内容を市内企業にも推進していただいて、社内でもやっていこうというふうに認知され、向日市外の人にも向日市は子育てが充実しているんだなと思ってもらえたらしいなと思う。</p> <p>また、向日市の子ども家庭課では、ちょっと気になるお子さんがいると、健康推進課に確認したり、あるいはお母さんに支援が必要だなと思われるような方には、ものすごく丁寧に対応されたりと、しっかりネットワーク連携をされていると常々感じている。学校や行政はもちろん、お医者さんとも連携されており、遠いところで行っているお話を聞いて、それを生かそうとしており、他の市町にはない、正職員の方がしっかりいることは、本当に優れた向日市の行政かと私は思う。</p>